

令和 3 年 度

能美市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第17号  
令和4年8月8日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 東正幸

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度能美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに令和3年度基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
1 各会計の総括	3
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	20
3 特別会計	26
(1) 国民健康保険特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	27
(3) 介護保険特別会計	28
(4) 温泉事業特別会計	30
4 市債の状況	31
5 財産の状況	31
(1) 公有財産	31
(2) 物品	32
(3) 基金	33
6 審査意見	34
令和3年度能美市基金運用状況審査意見	36

- (注) 1. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
4. ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
- 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和3年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

- 令和3年度 能美市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 能美市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2. 審査の期間

令和4年7月7日～令和4年7月21日

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、いずれも正確なものと認める。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に行われていると認める。

## 第5. 決算の概要

令和3年度能美市一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 352 億 4,958 万 5,070 円、歳出総額 341 億 7,005 万 4,835 円で歳入歳出差引 10 億 7,953 万 235 円となっている。

一般会計における翌年度へ繰越しすべき財源は 2 億 9,234 万 4,875 円で、これを控除した実質収支額は 6 億 1,374 万 8,029 円の黒字となっている。

なお、実質収支額のうち 3 億 1 千万円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、財政調整基金へ編入されている。

## 1 各会計の総括

### 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総額

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出 差引残額
各会計決算総額	36,527,250,917	35,249,585,070	96.5	34,170,054,835	93.5	1,079,530,235
一般会計	26,867,850,917	25,492,735,463	94.9	24,586,642,559	91.5	906,092,904
特別会計	9,659,400,000	9,756,849,607	101.0	9,583,412,276	99.2	173,437,331
国民健康保険	4,458,000,000	4,550,621,155	102.1	4,450,709,829	99.8	99,911,326
後期高齢者医療	615,500,000	615,559,375	100.0	614,919,753	99.9	639,622
介護保険	4,571,300,000	4,578,523,030	100.2	4,506,910,944	98.6	71,612,086
温泉事業	14,600,000	12,146,047	83.2	10,871,750	74.5	1,274,297

## 2 一般会計

### (1) 歳 入

#### ア 歳入の概況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,867,850,917 円
調 定 額	25,645,175,566 円
収 入 済 額	25,492,735,463 円
不 納 欠 損 額	5,417,299 円
収 入 未 済 額	147,022,804 円

歳入決算額は254億9,273万5,463円で、予算現額268億6,785万917円に対する収入済額の割合は94.9%である。

a 款別の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 市税	8,651,874,587	8,791,227,104	△ 139,352,517	△ 1.6
2 地方譲与税	209,497,000	206,015,000	3,482,000	1.7
3 利子割交付金	5,731,000	6,657,000	△ 926,000	△ 13.9
4 配当割交付金	35,203,000	24,541,000	10,662,000	43.4
5 株式等譲渡所得割交付金	47,715,000	30,439,000	17,276,000	56.8
6 法人事業税交付金	131,160,000	70,901,000	60,259,000	85.0
7 地方消費税交付金	1,209,068,000	1,108,460,000	100,608,000	9.1
8 ゴルフ場利用税交付金	35,785,227	32,417,063	3,368,164	10.4
9 環境性能割交付金	21,814,000	22,226,000	△ 412,000	△ 1.9
10 地方特例交付金	327,973,000	67,861,000	260,112,000	383.3
11 地方交付税	4,735,494,000	4,185,730,000	549,764,000	13.1
12 交通安全対策特別交付金	3,983,000	4,057,000	△ 74,000	△ 1.8
13 分担金及び負担金	259,915,648	277,939,890	△ 18,024,242	△ 6.5
14 使用料及び手数料	272,291,765	251,929,281	20,362,484	8.1
15 国庫支出金	4,281,136,843	8,717,982,077	△ 4,436,845,234	△ 50.9
16 県支出金	1,087,041,060	1,019,832,665	67,208,395	6.6
17 財産収入	21,686,659	56,447,238	△ 34,760,579	△ 61.6
18 寄附金	92,705,128	76,307,750	16,397,378	21.5
19 繰入金	421,307,700	773,737,442	△ 352,429,742	△ 45.5
20 繰越金	532,824,883	468,334,327	64,490,556	13.8
21 諸収入	555,620,963	314,743,020	240,877,943	76.5
22 市債	2,552,907,000	3,132,733,000	△ 579,826,000	△ 18.5
合 計	25,492,735,463	29,640,517,857	△ 4,147,782,394	△ 14.0



b 自主財源、依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
自 主 財 源	10,808,227	11,010,666	△ 202,439	△ 1.8
依 存 財 源	14,684,508	18,629,852	△ 3,945,344	△ 21.2
一 般 財 源	17,269,248	17,468,385	△ 199,137	△ 1.1
特 定 財 源	8,223,487	12,172,133	△ 3,948,646	△ 32.4
経 常 的 収 入	17,439,655	16,513,489	926,166	5.6
(うち経常一般財源)	14,093,409	13,341,953	751,456	5.6
臨 時 的 収 入	8,053,080	13,127,029	△ 5,073,949	△ 38.7
合 計	25,492,735	29,640,518	△ 4,147,783	△ 14.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で108億822万7千円（構成比率42.4%）、依存財源で146億8,450万8千円（構成比率57.6%）となっている。

- (注) 1 「自主財源」とは、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入などがあり、「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入をいう。
- 2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
- 3 「経常的収入」とは、毎会計年度継続的かつ安定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 4 「経常一般財源」とは、市税（都市計画税を除く）、地方交付税（特別交付税を除く）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

c 歳入款別市民一人当たりの金額

(単位：円・%)

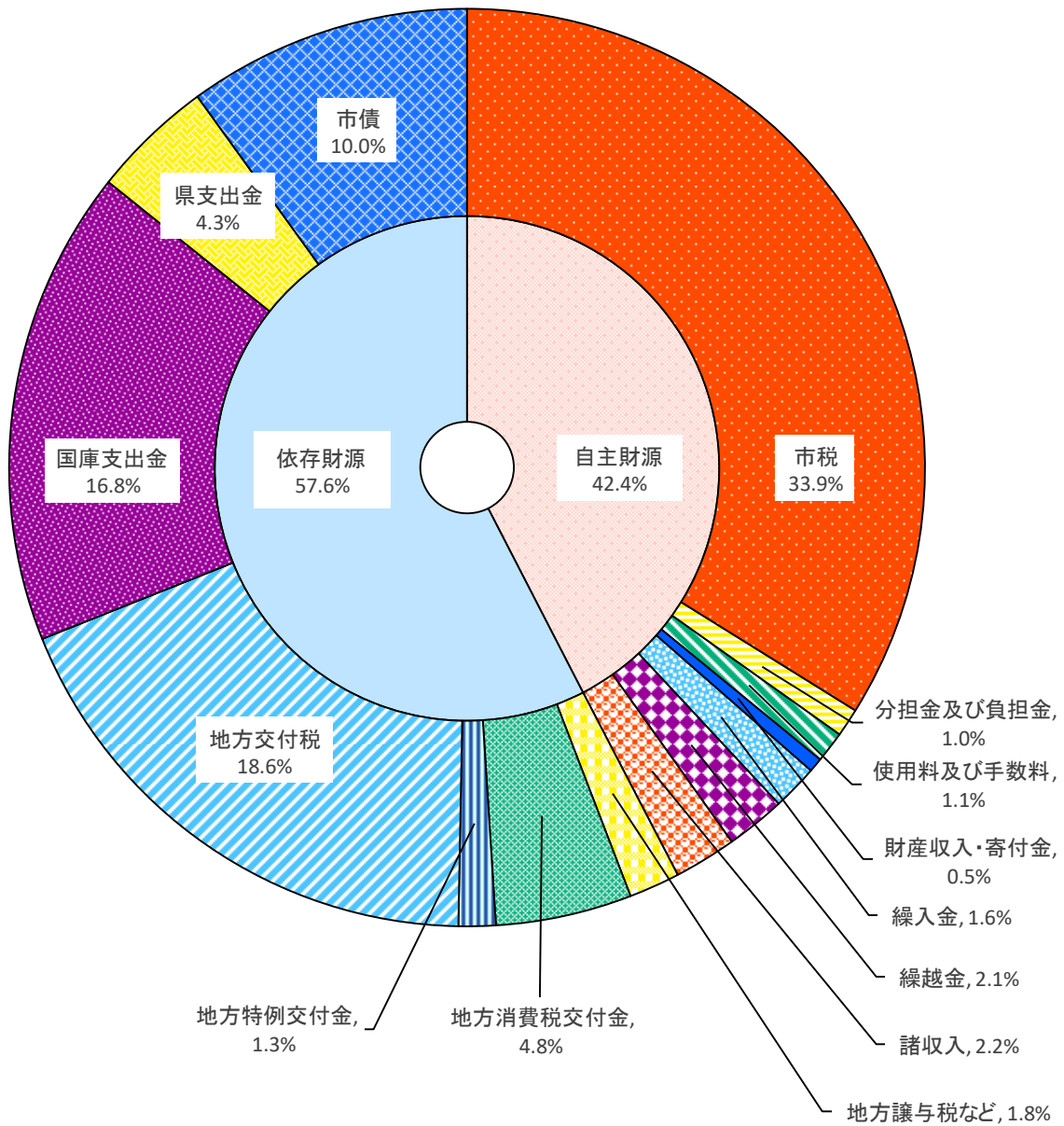
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較
		市民一人 当たりの金額	構成比	市民一人 当たりの金額	構成比	増減額
自主財源	市税	174,676	33.9	176,936	29.7	△ 2,260
	分担金及び負担金	5,247	1.0	5,594	0.9	△ 347
	使用料及び手数料	5,497	1.1	5,070	0.8	427
	財産収入	438	0.1	1,136	0.2	△ 698
	寄附金	1,872	0.4	1,536	0.3	336
	繰入金	8,506	1.6	15,572	2.6	△ 7,066
	繰越金	10,757	2.1	9,426	1.6	1,331
	諸収入	11,218	2.2	6,335	1.1	4,883
依存財源	地方譲与税	4,230	0.8	4,146	0.7	84
	利子割交付金	116	0.0	134	0.0	△ 18
	配当割交付金	711	0.1	494	0.1	217
	株式等譲渡所得割交付金	963	0.2	613	0.1	350
	法人事業税交付金	2,648	0.5	1,427	0.2	1,221
	地方消費税交付金	24,410	4.8	22,309	3.7	2,101
	ゴルフ場利用税交付金	722	0.1	652	0.1	70
	環境性能割交付金	440	0.1	447	0.1	△ 7
	地方特例交付金	6,622	1.3	1,366	0.2	5,256
	地方交付税	95,607	18.6	84,244	14.1	11,363
	交通安全対策特別交付金	80	0.0	82	0.0	△ 2
	国庫支出金	86,433	16.8	175,461	29.4	△ 89,028
	県支出金	21,947	4.3	20,526	3.5	1,421
市債	51,542	10.0	63,051	10.6	△ 11,509	
合 計	514,682	100.0	596,557	100.0	△ 81,875	

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳入決算額を市民一人当たりで見ると、令和2年度の総人口は49,686人、令和3年度は49,531人に対する数値で、81,875円減少している。

歳入款別の構成は、次ページのとおりである。

# 歳入款別構成比



## イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 市 税 （構成比 33.9%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
8,598,700,000	8,788,609,678	8,651,874,587	5,417,299	131,317,792	100.6	98.4

収入済額を前年度と比べると、1億3,935万3千円（1.6%）減少し、収入率は予算額に対して100.6%、調定額では98.4%となっている。

不納欠損額は541万7千円、また、収入未済額は1億3,131万8千円（現年課税分3,967万6千円、滞納繰越分9,164万2千円）である。

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
市 民 税	3,342,474,348	3,590,998,448	△ 248,524,100	△ 6.9
固 定 資 産 税	4,282,908,615	4,152,917,050	129,991,565	3.1
軽 自 動 車 税	147,537,125	142,080,618	5,456,507	3.8
市 た ば こ 税	302,206,970	285,073,506	17,133,464	6.0
入 湯 税	4,132,350	3,941,550	190,800	4.8
都 市 計 画 税	572,615,179	616,215,932	△ 43,600,753	△ 7.1
合 計	8,651,874,587	8,791,227,104	△ 139,352,517	△ 1.6

### 2 款 地方譲与税 （構成比 0.8%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
209,497,000	209,497,000	209,497,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、348万2千円（1.7%）増加している。

### 3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5,731,000	5,731,000	5,731,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、92万6千円(13.9%)減少している。

### 4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
35,203,000	35,203,000	35,203,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,066万2千円(43.4%)増加している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
47,715,000	47,715,000	47,715,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,727万6千円(56.8%)増加している。

### 6款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
131,160,000	131,160,000	131,160,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、6,025万9千円(85.0%)増加している。

7 款 地方消費税交付金 (構成比 4.8%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,209,068,000	1,209,068,000	1,209,068,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1億60万8千円(9.1%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
35,785,000	35,785,227	35,785,227	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、336万8千円(10.4%)増加している。

9 款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
21,814,000	21,814,000	21,814,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、41万2千円(1.9%)減少している。

10 款 地方特例交付金 (構成比 1.3%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
327,973,000	327,973,000	327,973,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、2億6,011万2千円(383.3%)増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金6,565万円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金2億6,232万3千円である。

### 1 1 款 地方交付税 (構成比 18.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4,735,494,000	4,735,494,000	4,735,494,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、5億4,976万4千円(13.1%)増加している。  
収入済額の内訳は、普通交付税40億1,157万6千円及び特別交付税7億2,391万8千円である。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,983,000	3,983,000	3,983,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、7万4千円(1.8%)減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金 (構成比 1.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
257,754,000	259,953,948	259,915,648	0	38,300	100.8	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,802万4千円(6.5%)減少している。  
収入済額の内訳は、農林水産業費分担金185万6千円、土木費分担金17万5千円、民生費負担金1億2,411万6千円、教育費負担金1億3,218万1千円、衛生費負担金112万9千円及び土木費負担金45万9千円である。  
収入未済額は3万8千円で、保育園保育料である。

### 1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
261,696,000	285,976,267	272,291,765	0	13,684,502	104.0	95.2

収入済額を前年度と比べると、2,036万2千円(8.1%)増加している。

使用料の主なものは、駐車場1,245万5千円、道路占用料1,538万1千円、温浴施設3,195万3千円及び公営住宅7,748万4千円である。

手数料の主なものは、ごみ処理6,648万3千円である。

収入未済額は1,368万5千円で、その主なものは、公営住宅使用料1,352万円である。

使用料及び手数料の項目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
<b>使 用 料</b>	176,643,007	154,290,599	22,352,408	14.5
1 総務使用料	13,872,279	11,532,729	2,339,550	20.3
総務管理使用料	13,872,279	11,532,729	2,339,550	20.3
2 民生使用料	4,733,344	3,632,965	1,100,379	30.3
社会福祉使用料	4,368,688	3,527,292	841,396	23.9
児童福祉使用料	364,656	105,673	258,983	245.1
3 衛生使用料	8,308,142	3,731,875	4,576,267	122.6
保健衛生使用料	2,165,142	911,000	1,254,142	137.7
環境衛生使用料	6,143,000	2,820,875	3,322,125	117.8
4 農林水産業使用料	159,213	24,924	134,289	538.8
農業使用料	159,213	24,924	134,289	538.8
5 商工使用料	1,634,502	1,374,739	259,763	18.9
商工使用料	1,634,502	1,374,739	259,763	18.9
6 土木使用料	129,658,286	118,336,444	11,321,842	9.6
土木管理使用料	16,970,466	16,455,252	515,214	3.1
都市計画使用料	35,032,520	24,693,392	10,339,128	41.9
住宅使用料	77,655,300	77,187,800	467,500	0.6
7 消防使用料	66,942	48,192	18,750	38.9
消防施設使用料	66,942	48,192	18,750	38.9
8 教育使用料	18,210,299	15,608,731	2,601,568	16.7
社会教育使用料	8,580,393	7,913,418	666,975	8.4
保健体育使用料	9,219,493	7,523,998	1,695,495	22.5
小学校使用料	284,413	72,315	212,098	293.3
中学校使用料	126,000	99,000	27,000	27.3



手 数 料	95,648,758	97,638,682	△ 1,989,924	△ 2.0
1 総務手数料	19,207,978	19,393,652	△ 185,674	△ 1.0
総務管理手数料	233,850	282,100	△ 48,250	△ 17.1
徴税手数料	2,739,360	2,829,685	△ 90,325	△ 3.2
戸籍住民基本台帳手数料	16,234,768	16,281,867	△ 47,099	△ 0.3
2 衛生手数料	70,301,800	73,793,550	△ 3,491,750	△ 4.7
環境衛生手数料	1,319,300	1,423,550	△ 104,250	△ 7.3
清掃手数料	68,982,500	72,370,000	△ 3,387,500	△ 4.7
3 農林水産業手数料	28,200	29,700	△ 1,500	△ 5.1
農業手数料	28,200	29,700	△ 1,500	△ 5.1
4 土木手数料	4,732,280	3,507,980	1,224,300	34.9
土木管理手数料	4,551,680	3,327,980	1,223,700	36.8
都市計画手数料	180,600	180,000	600	0.3
5 消防手数料	1,378,500	913,800	464,700	50.9
消防手数料	1,378,500	913,800	464,700	50.9
合 計	272,291,765	251,929,281	20,362,484	8.1

## 15款 国庫支出金 (構成比 16.8%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4,544,840,869	4,281,136,843	4,281,136,843	0	94.2	100.0

収入済額を前年度と比べると、44億3,684万5千円(50.9%)減少している。

これは主として、民生費国庫補助金11億1,882万6千円(333.2%)が増加したものの、総務費国庫補助金55億8,983万5千円(92.9%)が減少したことによる。

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

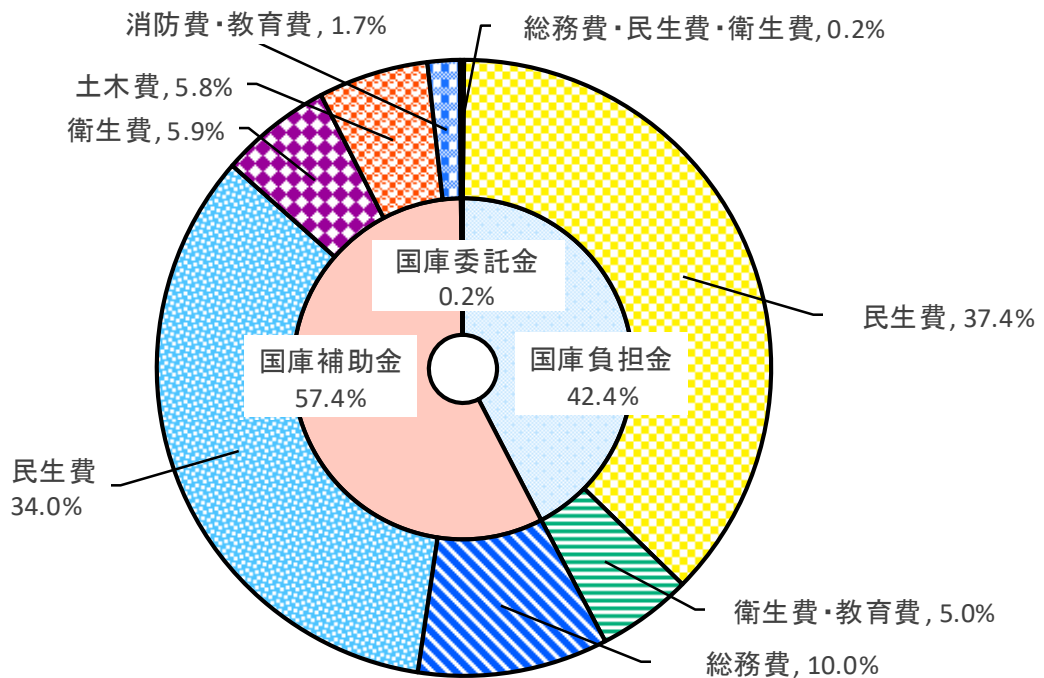
区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	1,813,209,251	1,508,792,852	304,416,399	20.2
国庫補助金	2,458,209,605	7,199,085,483	△ 4,740,875,878	△ 65.9
国庫委託金	9,717,987	10,103,742	△ 385,755	△ 3.8
合 計	4,281,136,843	8,717,982,077	△ 4,436,845,234	△ 50.9

収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	主な内容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民生費	障害者自立支援給付費、障害児給付費、児童手当費、生活保護事業費	1,599,105,200	37.4
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	209,579,486	4.9
	教育費	私立幼稚園等利用費	4,524,565	0.1
	小計		1,813,209,251	42.4
国庫補助金	総務費	再編関連訓練移転等交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	426,574,620	10.0
	民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、保育所等整備交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,454,632,180	34.0
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	251,712,000	5.9
	土木費	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金	251,327,805	5.8
	消防費	防衛施設民生安定施設整備事業費	26,983,000	0.6
	教育費	史跡能美古墳群保存整備事業費	46,980,000	1.1
	小計		2,458,209,605	57.4
国庫委託金	総務費	中長期在留者住居地届出等事務費	744,000	0.0
	民生費	国民年金事務費	8,883,987	0.2
	衛生費	基地周辺航空機騒音常時測定調査費	90,000	0.0
	小計		9,717,987	0.2
合計		4,281,136,843	100.0	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



## 16款 県支出金 (構成比 4.3%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,096,215,000	1,087,041,060	1,087,041,060	0	99.2	100.0

収入済額を前年度と比べると、6,720万8千円(6.6%)増加している。

これは主として、農林水産業費県補助金2,369万3千円(23.9%)が減少したものの、民生費県負担金4,630万3千円(7.1%)、民生費県補助金1,202万1千円(9.1%)及び総務費県委託金2,894万5千円(28.0%)が増加したことによる。

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
県負担金	699,151,151	652,825,841	46,325,310	7.1
県補助金	243,557,238	249,887,983	△6,330,745	△2.5
県委託金	144,332,671	117,118,841	27,213,830	23.2
合 計	1,087,041,060	1,019,832,665	67,208,395	6.6

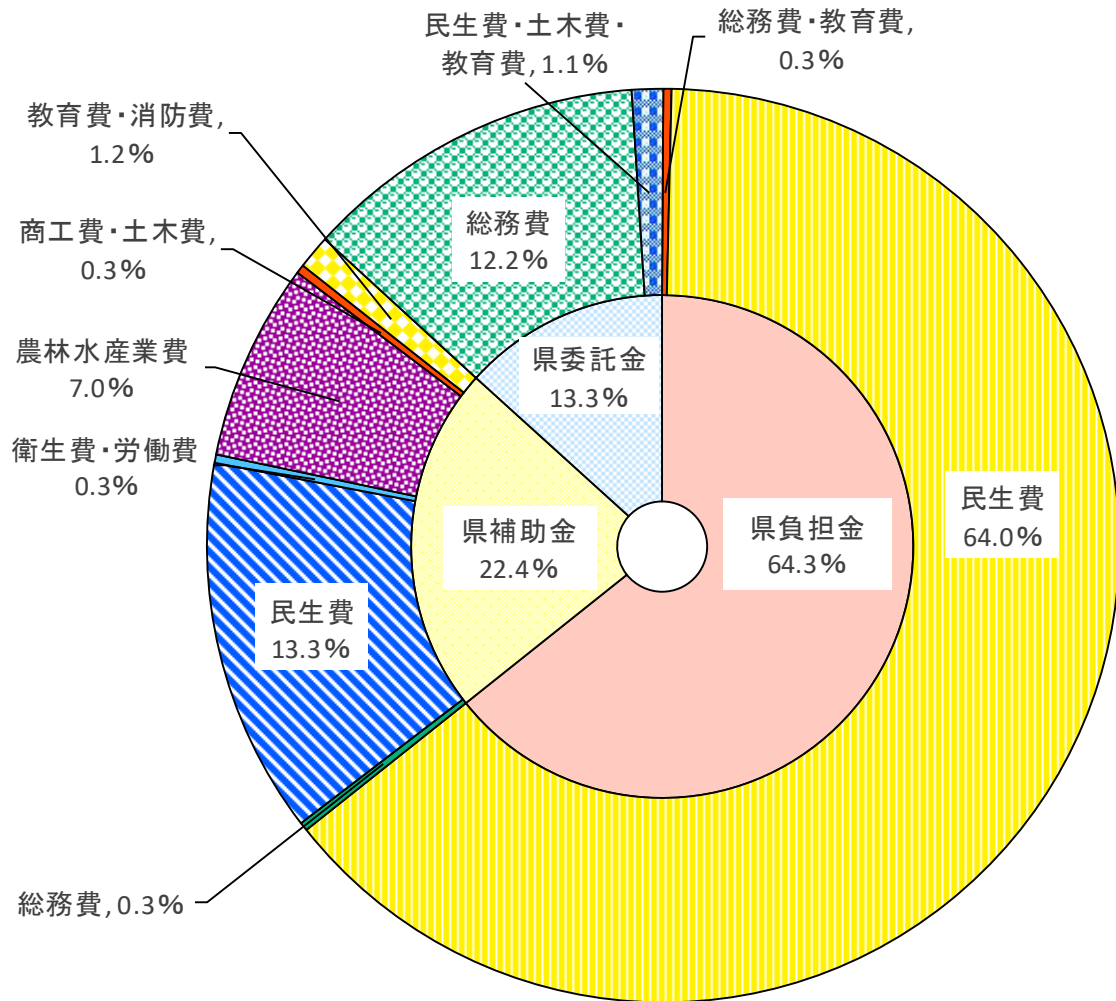
収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	総務費 県事務移譲市町村交付金	1,317,000	0.1
	民生費 保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、児童手当費	695,571,869	64.0
	教育費 私立幼稚園等利用費	2,262,282	0.2
	小 計	699,151,151	64.3
県補助金	総務費 少子化対策強化事業費	3,544,500	0.3
	民生費 心身障害者医療費、子ども・子育て支援交付金	143,908,640	13.3
	衛生費 健康増進事業費	2,460,000	0.2
	労働費 消費者行政推進事業費	1,389,000	0.1
	農林水産業費 多面的機能支払事業費	75,357,903	7.0
	商工費 観光地ブランド化推進事業費	1,174,915	0.1
	土木費 耐震化促進事業費	2,300,000	0.2
	教育費 スクールサポートスタッフ配置事業費、 史跡能美古墳群保存整備事業費	13,327,280	1.2
	消防費 消防団活動装備強化費	95,000	0.0
小 計	243,557,238	22.4	

県委託金	総務費	県民税賦課徴収費、選挙費委託金	132,389,436	12.2
	民生費	地域児童福祉事業等調査費	1,705	0.0
	土木費	寄り道パーキング管理費	3,000,000	0.3
	教育費	サッカー・ラグビー競技場管理費	8,941,530	0.8
	小計		144,332,671	13.3
合計			1,087,041,060	100.0

県支出金の構成は、次のとおりである。



### 17款 財産収入 (構成比 0.1%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
20,656,000	21,698,475	21,686,659	11,816	105.0	99.9

収入済額を前年度と比べると、3,476万1千円(61.6%)減少している。

これは主として、利子及び配当金221万9千円(15.5%)、土地建物等売払収入2,851万5千円(92.5%)及び物品売払収入386万2千円(48.1%)が減少したものである。

収入未済額は1万2千円で、土地貸付収入である。

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
財産運用収入	15,210,554	16,444,494	△1,233,940	△7.5
財産売払収入	6,476,105	40,002,744	△33,526,639	△83.8
合 計	21,686,659	56,447,238	△34,760,579	△61.6

### 18款 寄附金 (構成比 0.4%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
92,715,000	92,705,128	92,705,128	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,639万7千円(21.5%)増加している。

これは主として、土木費寄附金1,309万7千円(皆減)が減少したものの、総務費寄附金2,897万2千円(61.2%)が増加したことによる。

### 19款 繰入金 (構成比 1.6%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
421,307,000	421,307,700	421,307,700	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、3億5,243万円(45.5%)減少している。

これは主として、財政調整基金繰入金2億円(40.0%)及び特定目的基金繰入金1億5,355万円(56.3%)が減少したことによる。

## 20款 繰越金 (構成比 2.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
532,824,848	532,824,883	532,824,883	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、6,449万1千円(13.8%)増加している。

## 21款 諸収入 (構成比 2.2%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
560,612,200	557,591,357	555,620,963	0	1,970,394	99.1	99.6

収入済額を前年度と比べると、2億4,087万8千円(76.5%)増加している。  
これは主として、貸付金元利収入2億5,000万円(皆増)が増加したことによる。

収入未済額は197万円で、その主なものは、生活保護費雑入の扶助費返還金である。

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
延滞金、加算金及び過料	17,952,682	24,695,894	△ 6,743,212	△ 27.3
預 金 利 子	333,704	38,951	294,753	756.7
貸付金元利収入	250,000,000	0	250,000,000	皆増
受託事業収入	26,862,787	12,889,179	13,973,608	108.4
雑 入	260,471,790	277,118,996	△ 16,647,206	△ 6.0
合 計	555,620,963	314,743,020	240,877,943	76.5

## 2.2 款 市 債 (構成比 10.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,717,107,000	2,552,907,000	2,552,907,000	0	68.7	100.0

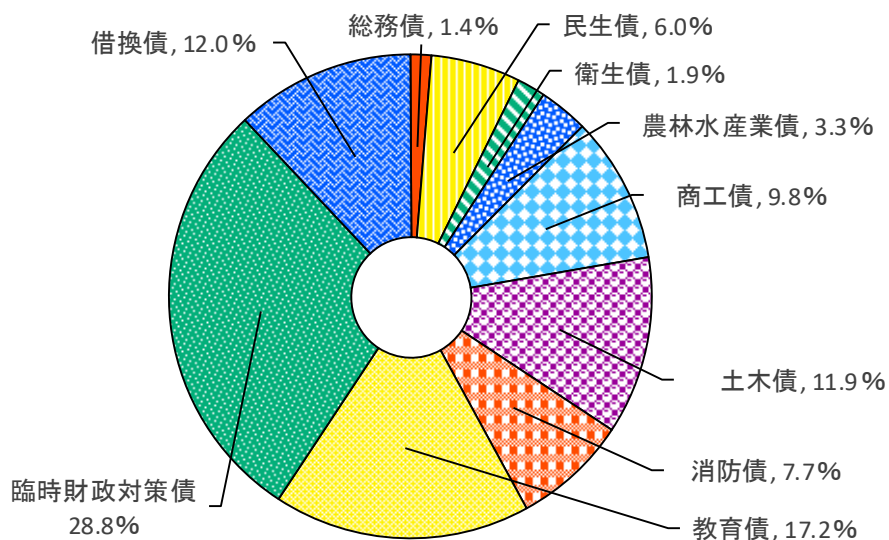
収入済額を前年度と比べると、5億7,982万6千円(18.5%)減少している。これは主として、民生債8,810万円(132.3%)、農林水産業債7,100万円(546.2%)、商工債2億4,880万円(20,733.3%)及び借換債3億604万円(皆増)が増加したものの、土木債3億2,090万円(51.4%)、教育債7億1,420万円(61.9%)及び減収補てん債2億4,733万3千円(皆減)が減少したことによる。

市債の項目別収入状況は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B) = (C)	増 減 率 (C/B)
総 務 債	37,000,000	60,400,000	△ 23,400,000	△ 38.7
民 生 債	154,700,000	66,600,000	88,100,000	132.3
衛 生 債	47,600,000	18,200,000	29,400,000	161.5
農 林 水 産 業 債	84,000,000	13,000,000	71,000,000	546.2
商 工 債	250,000,000	1,200,000	248,800,000	20,733.3
土 木 債	303,000,000	623,900,000	△ 320,900,000	△ 51.4
消 防 債	195,800,000	184,300,000	11,500,000	6.2
教 育 債	440,500,000	1,154,700,000	△ 714,200,000	△ 61.9
臨時財政対策債	734,267,000	763,100,000	△ 28,833,000	△ 3.8
借 換 債	306,040,000	0	306,040,000	皆増
減収補てん債	0	247,333,000	△ 247,333,000	皆減
合 計	2,552,907,000	3,132,733,000	△ 579,826,000	△ 18.5

市債の構成は、次のとおりである。



## (2) 歳 出

### ア 歳出の概況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,867,850,917 円
支 出 済 額	24,586,642,559 円
翌年度繰越額	1,695,674,339 円
不 用 額	585,534,019 円

歳出決算額は 245 億 8,664 万 2,559 円で、予算現額 268 億 6,785 万 917 円に対する執行率は 91.5%、翌年度繰越額は 16 億 9,567 万 4,339 円、不用額 5 億 8,553 万 4,019 円である。

### a 款別の歳出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度決算額 (A)	令和 2 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 議会費	213,521,489	198,273,878	15,247,611	7.7
2 総務費	2,028,490,125	7,035,722,828	△ 5,007,232,703	△ 71.2
3 民生費	9,256,447,254	7,968,452,812	1,287,994,442	16.2
4 衛生費	2,213,712,671	1,720,812,160	492,900,511	28.6
5 労働費	23,456,431	25,134,535	△ 1,678,104	△ 6.7
6 農林水産業費	438,612,630	383,169,501	55,443,129	14.5
7 商工費	1,310,899,254	1,102,757,920	208,141,334	18.9
8 土木費	2,212,965,793	2,715,085,906	△ 502,120,113	△ 18.5
9 消防費	1,158,381,412	1,163,245,284	△ 4,863,872	△ 0.4
10 教育費	2,615,505,159	3,761,552,938	△ 1,146,047,779	△ 30.5
11 災害復旧費	0	100,000	△ 100,000	皆減
12 公債費	2,787,082,338	2,664,894,806	122,187,532	4.6
13 諸支出金	327,568,003	88,490,406	239,077,597	270.2
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	24,586,642,559	28,827,692,974	△ 4,241,050,415	△ 14.7

款別の決算額を前年度と比べると、増加した主なものは、民生費 12 億 8,799 万 4 千円 (16.2%)、衛生費 4 億 9,290 万 1 千円 (28.6%)、商工費 2 億 814 万 1 千円 (18.9%) 及び諸支出金 2 億 3,907 万 8 千円 (270.2%) であり、減少した主なものは総務費 50 億 723 万 3 千円 (71.2%)、土木費 5 億 212 万円 (18.5%) 及び教育費 11 億 4,604 万 8 千円 (30.5%) である。



b 歳出款別市民一人当たりの金額

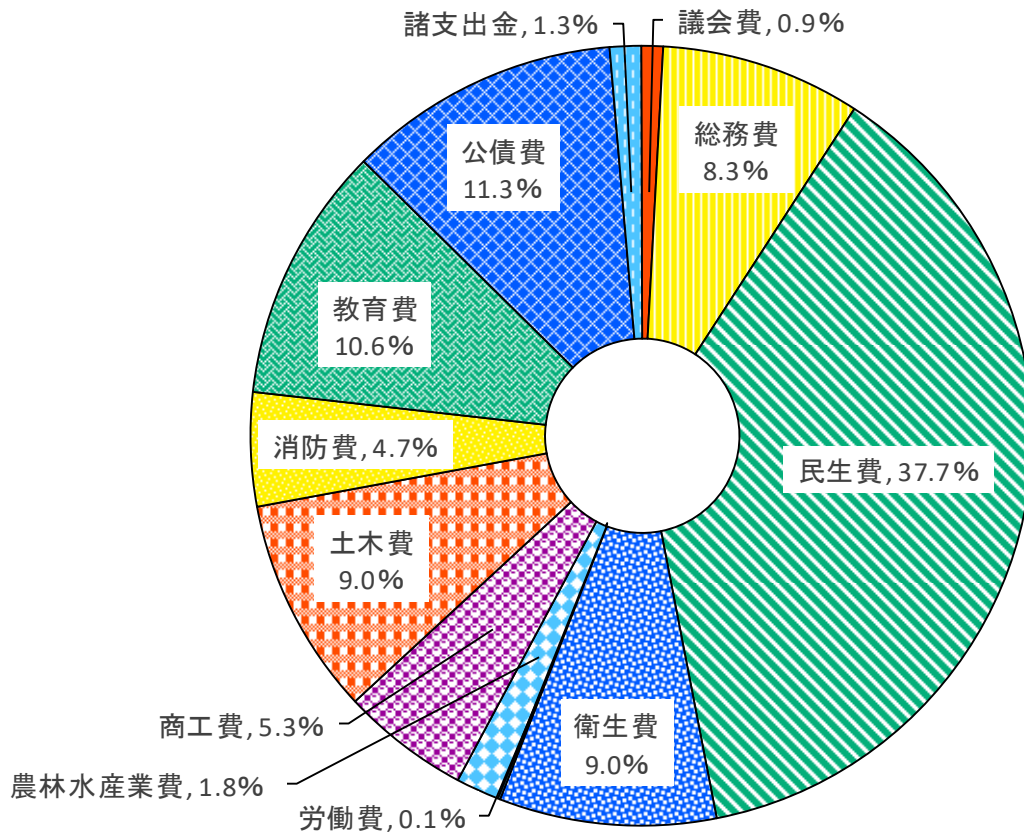
(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較 増減額
	市民一人 当たりの金額	構成比	市民一人 当たりの金額	構成比	
1 議会費	4,311	0.9	3,990	0.7	321
2 総務費	40,954	8.3	141,604	24.4	△ 100,650
3 民生費	186,882	37.7	160,376	27.6	26,506
4 衛生費	44,694	9.0	34,634	6.0	10,060
5 労働費	474	0.1	506	0.1	△ 32
6 農林水産業費	8,855	1.8	7,712	1.3	1,143
7 商工費	26,466	5.3	22,194	3.8	4,272
8 土木費	44,678	9.0	54,645	9.4	△ 9,967
9 消防費	23,387	4.7	23,412	4.0	△ 25
10 教育費	52,805	10.6	75,706	13.1	△ 22,901
11 災害復旧費	0	0.0	2	0.0	△ 2
12 公債費	56,270	11.3	53,635	9.3	2,635
13 諸支出金	6,613	1.3	1,781	0.3	4,832
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	496,389	100.0	580,197	100.0	△ 83,808

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳出決算額を市民一人当たりで見ると、令和2年度の総人口は49,686人、令和3年度は49,531人に対する数値で、83,808円減少している。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



## イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 議会費 (構成比 0.9%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
219,014,000	213,521,489	0	5,492,511	97.5

支出の主なものは、議員報酬 1 億 457 万 8 千円、政務活動費 753 万 2 千円及び議会活性化事業 2,836 万 4 千円である。

### 2 款 総務費 (構成比 8.3%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,120,159,000	2,028,490,125	11,588,000	80,080,875	95.7

支出の主なものは、庁舎維持管理費 9,741 万 6 千円、庁舎施設改修事業 7,853 万 1 千円、市内循環バス運行事業 1 億 863 万 1 千円及び情報システム管理運営事業 1 億 4,361 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 1,158 万 8 千円は、人事給与システム改修事業 699 万 6 千円及び社会保障・税番号制度システム整備事業 459 万 2 千円の繰越明許費である。

### 3 款 民生費 (構成比 37.7%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,842,559,220	9,256,447,254	413,082,800	173,029,166	94.0

支出の主なものは、介護給付事業 4 億 9,950 万 3 千円、訓練等給付事業 4 億 3,633 万 5 千円、介護保険特別会計繰出金 6 億 4,237 万 2 千円、療養給付費負担金 4 億 3,879 万 2 千円、児童手当及び特例給付事業 8 億 3,816 万 3 千円及び子育て世帯への臨時特別給付金事業 8 億 4,481 万円である。

なお、翌年度繰越額 4 億 1,308 万 3 千円は、辰口福祉会館改修整備事業 3,500 万円、健康増進施設整備事業 2 億 927 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 5,783 万 5 千円ほか 10 事業計 1 億 1,097 万 8 千円の繰越明許費である。

#### 4 款 衛生費 (構成比 9.0%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,452,139,000	2,213,712,671	204,470,000	33,956,329	90.3

支出の主なものは、病院事業会計繰出金 4 億 7,805 万 2 千円、予防接種事業 5 億 8,198 万 3 千円、美化センター費 1 億 3,198 万 1 千円及び美化センター施設改修事業 1 億 915 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 447 万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,400 万円、Web 健康手帳事業 150 万円、健康福祉センター施設改修事業 1 億 500 万円及び合葬墓整備事業 6,397 万円の繰越明許費である。

#### 5 款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,184,000	23,456,431	0	1,727,569	93.1

支出の主なものは、雇用対策費 421 万 1 千円及びシルバー人材センター事業 858 万円である。

#### 6 款 農林水産業費 (構成比 1.8%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
457,417,000	438,612,630	8,536,000	10,268,370	95.9

支出の主なものは、生産調整等特別助成事業 2,715 万 4 千円、下水道事業会計繰出金 2,398 万 6 千円、日本型直接支払事業 6,796 万 2 千円及び国営かんがい排水事業負担金 1 億 2,401 万 4 千円である。

なお、翌年度繰越額 853 万 6 千円は、機構集積支援事業 24 万円、国営造成施設維持管理体制促進事業負担金 291 万 1 千円及び農地耕作条件改善事業 538 万 5 千円の繰越明許費である。

## 7 款 商工費 (構成比 5.3%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,387,685,000	1,310,899,254	48,459,000	28,326,746	94.5

支出の主なものは、商店等支援助成費 9,586 万 8 千円、企業立地促進費 4 億 9,054 万 9 千円、観光事業推進費 3 億 2,053 万 1 千円及び観光施設費 9,558 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 4,845 万 9 千円は、創業支援事業 195 万 9 千円、市内施設・店舗応援事業 3,550 万円、能美市事業復活支援金 1,050 万円及びギャラクシー・リノベーション事業 50 万円の繰越明許費である。

## 8 款 土木費 (構成比 9.0%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,698,871,537	2,212,965,793	451,567,539	34,338,205	82.0

支出の主なものは、除雪事業 2 億 1,707 万 9 千円、道路舗装改修事業 1 億 9,058 万 7 千円、市道消雪施設更新事業 9,457 万 4 千円、下水道事業会計繰出金 7 億 6,523 万 9 千円及び市営住宅改修事業 8,865 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 4 億 5,156 万 8 千円は、道路舗装改修事業 1 億 5,680 万円、市道改良事業 5,465 万 5 千円、市道消雪施設更新事業 6,627 万 8 千円ほか 13 事業計 1 億 7,383 万 5 千円の繰越明許費である。

## 9 款 消防費 (構成比 4.7%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,200,805,000	1,158,381,412	0	42,423,588	96.5

支出の主なものは、消防車両等購入事業 6,994 万 3 千円、常備消防施設費 4,044 万 8 千円、非常備消防施設費 1 億 7,327 万 7 千円及び災害対策費 3,749 万 4 千円である。

## 10 款 教育費 (構成比 10.6%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,300,524,160	2,615,505,159	557,971,000	127,048,001	79.2

支出の主なものは、学校支援地域事業 9,016 万 7 千円、小学校施設整備事業 7,186 万 6 千円、史跡名勝天然記念物保存整備事業 1 億 598 万 4 千円、社会教育施設維持管理費 7,823 万 5 千円、社会教育施設改修事業 7,602 万円及びスポーツ施設整備費 4 億 6,798 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額 5 億 5,797 万 1 千円は、寺井地区公民館施設整備事業 5,595 万円、史跡能美古墳群保存整備事業 6,760 万円、ふるさと歴史の広場改修事業 3 億 9,601 万 1 千円ほか 5 事業計 3,841 万円の繰越明許費である。

#### 1 1 款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
250,000	0	0	250,000	0.0

#### 1 2 款 公債費 (構成比 11.3%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
2,815,673,000	2,787,082,338	0	28,590,662	99.0

支出の内訳は、地方債償還金(元金) 26 億 6,445 万 9 千円及び地方債・一時借入金利子 1 億 2,262 万 4 千円である。

#### 1 3 款 諸支出金 (構成比 1.3%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
327,570,000	327,568,003	0	1,997	100.0

支出の主なものは、基金繰替運用事業 2 億 5,050 万円及び再編交付金等事業基金積立金 7,005 万 9 千円である。

#### 1 4 款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
4,458,000,000	4,550,621,155	4,450,709,829	99,911,326	102.1	99.8

歳入決算額は45億5,062万1,155円、歳出決算額は44億5,070万9,829円、実質収支額は9,991万1,326円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は102.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

項 目 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	896,542,000	1,065,714,560	919,743,395	2,599,527	143,371,638
使用料及び手数料	10,000	135,700	135,700	0	0
国庫支出金	816,000	816,000	816,000	0	0
県支出金	3,202,410,000	3,202,406,882	3,202,406,882	0	0
財産収入	720,000	719,053	719,053	0	0
寄附金	10,000	0	0	0	0
繰入金	298,266,000	296,670,922	296,670,922	0	0
繰越金	52,379,000	108,116,956	108,116,956	0	0
諸収入	6,847,000	22,894,479	22,012,247	102,556	779,676
合 計	4,458,000,000	4,697,474,552	4,550,621,155	2,702,083	144,151,314

収入済額を前年度と比べると、6,556万7千円(1.5%)増加している。

不納欠損額は270万2千円、収入未済額は1億4,415万1千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税9億1,974万3千円(前年度比4,374万2千円、4.5%減)、県支出金32億240万7千円、繰入金2億9,667万1千円及び繰越金1億811万7千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	69,845,000	68,057,626	0	1,787,374
保 険 給 付 費	3,120,261,000	3,118,949,874	0	1,311,126
国民健康保険事業費納付金	1,201,369,000	1,201,366,917	0	2,083
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	116	0	9,884
保 健 事 業 費	42,171,000	41,180,348	0	990,652
基 金 積 立 金	720,000	719,053	0	947
公 債 費	500,000	0	0	500,000
諸 支 出 金	22,124,000	20,435,895	0	1,688,105
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,458,000,000	4,450,709,829	0	7,290,171

支出済額を前年度と比べると、7,377万3千円(1.7%)増加している。

歳出の主なものは、総務費6,805万8千円、保険給付費31億1,895万円及び国民健康保険事業費納付金12億136万7千円である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
615,500,000	615,559,375	614,919,753	639,622	100.0	99.9

歳入決算額は6億1,555万9,375円、歳出決算額は6億1,491万9,753円、実質収支額63万9,622円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

款 別 \ 項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	475,455,000	481,872,814	476,221,097	554,562	5,097,155
使用料及び手数料	15,000	5,600	5,600	0	0
寄 附 金	10,000	0	0	0	0
繰 入 金	138,568,000	138,107,544	138,107,544	0	0
繰 越 金	614,000	614,681	614,681	0	0
諸 収 入	838,000	610,453	610,453	0	0
合 計	615,500,000	621,211,092	615,559,375	554,562	5,097,155

収入済額を前年度と比べると、426万円(0.7%)減少している。

不納欠損額は55万5千円、収入未済額は509万7千円である。

歳入の主なものは、保険料4億7,622万1千円（前年度比535万2千円、1.1%減）及び繰入金1億3,810万8千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	9,495,000	9,171,310	0	323,690
後期高齢者医療広域連合納付金	605,261,000	605,259,398	0	1,602
諸 支 出 金	694,000	489,045	0	204,955
予 備 費	50,000	0	0	50,000
合 計	615,500,000	614,919,753	0	580,247

支出済額を前年度と比べると、428万5千円（0.7%）減少している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億525万9千円である。

### （3）介護保険特別会計

（単位：円・%）

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
4,571,300,000	4,578,523,030	4,506,910,944	71,612,086	100.2	98.6

歳入決算額は45億7,852万3,030円、歳出決算額は45億691万944円、実質収支額は7,161万2,086円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は98.6%である。

第1号被保険者数（65歳以上）は13,022人で、要介護認定者は、2,215人となっている。前年度に比べ、第1号被保険者で68人（0.5%）、要介護認定者で49人（2.3%）といずれも増加している。



歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,043,151,000	1,059,570,235	1,051,541,278	927,066	7,101,891
使用料及び手数料	42,000	16,020	16,020	0	0
国庫支出金	969,197,000	969,178,170	969,178,170	0	0
支払基金交付金	1,139,460,000	1,139,450,000	1,139,450,000	0	0
県支出金	640,422,000	640,414,355	640,414,355	0	0
財産収入	136,000	135,090	135,090	0	0
寄附金	10,000	0	0	0	0
繰入金	644,162,000	642,371,969	642,371,969	0	0
繰越金	134,591,000	134,591,354	134,591,354	0	0
諸収入	129,000	824,794	824,794	0	0
合 計	4,571,300,000	4,586,551,987	4,578,523,030	927,066	7,101,891

収入済額を前年度と比べると、8,885万4千円(2.0%)増加している。

不納欠損額は92万7千円、収入未済額は710万2千円である。

歳入の主なものは、保険料10億5,154万1千円(前年度比150万5千円、0.1%増)、国庫支出金9億6,917万8千円、支払基金交付金11億3,945万円、県支出金6億4,041万4千円及び繰入金6億4,237万2千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	65,284,000	64,112,158	0	1,171,842
保 険 給 付 費	4,151,689,000	4,108,962,560	0	42,726,440
財政安定化基金拠出金	10,000	0	0	10,000
地域支援事業費	217,821,000	200,745,348	0	17,075,652
基金積立金	100,136,000	100,135,090	0	910
公 債 費	40,000	0	0	40,000
諸 支 出 金	31,050,000	30,586,388	0	463,612
予 備 費	200,000	0	0	200,000
保健福祉事業費	5,070,000	2,369,400	0	2,700,600
合 計	4,571,300,000	4,506,910,944	0	64,389,056

支出済額を前年度と比べると、1億5,183万3千円(3.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費41億896万3千円である。

(4) 温泉事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
14,600,000	12,146,047	10,871,750	1,274,297	83.2	74.5

歳入決算額は1,214万6,047円、歳出決算額は1,087万1,750円で、実質収支額は127万4,297円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は83.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は74.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	8,891,000	9,852,443	9,852,443	0	0
財産収入	1,436,000	1,434,401	1,434,401	0	0
繰入金	4,263,000	0	0	0	0
繰越金	10,000	859,203	859,203	0	0
合計	14,600,000	12,146,047	12,146,047	0	0

収入済額を前年度と比べると、700万4千円(36.6%)減少している。  
歳入の主なものは、使用料及び手数料985万2千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
温泉事業費	14,588,000	10,861,569	0	3,726,431
諸支出金	12,000	10,181	0	1,819
合計	14,600,000	10,871,750	0	3,728,250

支出済額を前年度と比べると、741万9千円(40.6%)減少している。  
歳出の主なものは、温泉事業費1,086万2千円である。

## 4 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高
一般会計	32,156,436	32,267,988
特別会計	0	0
合 計	32,156,436	32,267,988

市債の現在高は321億5,643万6千円で、前年度末現在高と比べると、1億1,155万2千円減少している。

## 5 財産の状況

一般・特別会計を合わせた財産の令和4年3月末現在の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	3年度末	2年度末	増減	増減率
土 地	3,711,071 m <sup>2</sup>	3,709,536 m <sup>2</sup>	1,535 m <sup>2</sup>	0.0%
建 物	265,508 m <sup>2</sup>	270,066 m <sup>2</sup>	△ 4,558 m <sup>2</sup>	1.7%
有 価 証 券	1,938,500 円	1,938,500 円	0 円	0.0%
出資等による権利	1,379,291,800 円	1,378,791,800 円	500,000 円	0.0%

#### ア 土地

本年度末現在高は3,711,071 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べると、1,535 m<sup>2</sup> (0.0%) の増となった。

これは固定資産台帳の整備に伴い精査した結果、過年度の錯誤修正を行ったことによるものである。

#### イ 建物

本年度末現在高は265,508 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べると4,558 m<sup>2</sup> (1.7%) の減となった。

増加した主なものは、能美市消防団辰口分団活動拠点施設の増築142 m<sup>2</sup>であり、減少した主なものは、クアハウス九谷3,893 m<sup>2</sup>及び市営牛島住宅552 m<sup>2</sup>である。

ウ 出資等による権利

本年度末現在高は13億7,929万2千円で、前年度と比べると、50万円(0.0%)増加している。

これは、I Rいしかわ鉄道株式会社出捐金が50万円増加したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	3年度末	2年度末	増減
軽 車 両	33	24	9
普 通 車 両	33	31	2
大 型 車 両	25	28	△ 3
除 雪 車 両	38	38	0
消 防 車 両	19	19	0
そ の 他 特 種	6	6	0
機 械 器 具	168	177	△ 9
そ の 他	228	204	24
合 計	550	527	23

本年度末現在高は550台で、前年度末と比べると23台増加している。

### (3) 基金

令和3年度末の基金の状況は、次のとおりである。

各基金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増減
積立基金	財政調整基金	3,634,328,541	3,649,238,128	△ 14,909,587
	減債基金	283,311,822	282,924,861	386,961
	国民健康保険財政調整基金	733,342,445	732,623,392	719,053
	介護保険財政調整基金	250,235,090	150,100,000	100,135,090
	公共施設等整備改修基金	825,245,811	824,214,474	1,031,337
	温泉事業基金	10,583,141	10,572,960	10,181
	介護保険財政安定化基金	91,161,774	91,134,880	26,894
	企業立地促進基金	901,175,906	900,330,792	845,114
	ふるさと応援基金	68,252,218	50,426,007	17,826,211
	再編交付金等事業基金	60,240,067	60,180,775	59,292
	小 計	6,857,876,815	6,751,746,269	106,130,546
運用基金	土地開発基金	350,000,000	350,000,000	0
	地域福祉基金	59,624,123	58,779,123	845,000
	高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	9,621,225	9,621,225	0
	環境整備基金	54,035,196	54,035,196	0
	森林環境譲与税基金	543,413	1,605,668	△ 1,062,255
	北陸先端科学技術大学院大学振興基金	79,033,708	79,033,708	0
	国際交流基金	25,853,790	25,853,790	0
	教育基金	54,489,939	52,983,729	1,506,210
	森茂喜教育文庫基金	10,000,000	10,000,000	0
	育英基金	60,960,000	60,960,000	0
	浅蔵五十吉記念館運営基金	47,500,000	47,500,000	0
	まちづくり振興基金	2,133,500,000	1,883,000,000	250,500,000
	高額備品購入基金	20,000,000	20,000,000	0
小 計	2,905,161,394	2,653,372,439	251,788,955	
合 計	9,763,038,209	9,405,118,708	357,919,501	

本年度末現在高は97億6,303万8千円で、前年度に比べて3億5,792万円(3.8%)増加している。これは主として、介護保険財政調整基金1億13万5千円及びまちづくり振興基金2億5,050万円が増加したことによるものである。

## 6 審査意見

令和3年度の一般会計・特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計の決算規模については、歳入が254億9,273万5,463円(前年度比41億4,778万2,394円、14.0%減)、歳出が245億8,664万2,559円(同△42億4,105万415円、14.7%減)となっており、歳入歳出差引額は9億609万2,904円である。翌年度への繰越財源となる2億9,234万4,875円を除いた実質収支額は6億1,374万8,029円の黒字となり、そのうち3億1千万円が地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ編入されている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は歳入352億4,958万5,070円(同40億462万5,049円、10.2%減)、歳出341億7,005万4,835円(同40億2,714万8,207円、10.5%減)と、それぞれ減となった。これは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で歳入・歳出とも増となったものの、一般会計、後期高齢者医療特別会計及び温泉事業特別会計で、歳入・歳出とも減となったことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は42.4%で前年度の37.2%から5.2ポイント上昇し、一般財源の構成比率は67.7%で前年度の58.9%から8.8ポイント上昇している。また経常的収入の構成比率は68.4%で前年度55.7%から12.7ポイント上昇している。

財源の根幹をなす市税は86億5,187万4,587円で、前年度に比べて1億3,935万2,517円、1.6%の減となった。固定資産税や市たばこ税等が増加したものの、市民税と都市計画税が減少したことによるものである。歳入全体に占める割合は33.9%で、前年度より4.2ポイント上昇している。

市税の収納率は、現年課税分では99.3%から99.5%と0.2ポイント、滞納繰越分では35.5%から37.8%と2.3ポイント、いずれも上昇している。また、不納欠損額は541万7,299円(同823万1,901円、60.3%減)、収入未済額は1億3,131万7,792円(同2,430万4,557円、15.6%減)となっている。

滞納繰越分の収納率の大幅な上昇については、前年度に国が実施したコロナ対策の一つである地方税の徴収猶予の特例が終了し、徴収猶予を受けていた税額が納付されたことも影響しているが、現年課税分も含めた収納率の上昇及び収入未済額の減少は、滞納整理指導員やコールセンターの活用、積極的な納税折衝等の長年にわたる取り組みや、スマートフォン決済など利便性の高い納付方法の浸透等の成果であり、評価すべきである。未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症や、不安定な世界情勢の影響による景気の低迷が今後も続くことで、税収の伸び悩みが予想されるが、引き続き、税負担の公平性と自主財源の確保に向けて邁進されるよう要望する。

特別会計については、各事業会計とも事業目的に沿った運営に努力され、歳入総額が97億5,684万9,607円(同1.5%増)、歳出総額が95億8,341万2,276円(同2.3%増)であり、実質収支額は1億7,343万7,331円の黒字となっている。

市債の年度末現在高は321億5,643万6千円であり、前年度に比べ1億1155万2千円(0.3%)減少している。全て一般会計分である。

令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、「安全安心対策」、「家計対策」、「経済対策」の3本の強化策を掲げた予算編成が行われ、新型コロナワクチン接種事業、低所得世帯・子育て世帯等への支援事業、市内施設・店舗応援事業などの事業が実施された。一方で、事業・施策の7本柱をさらなる「移住定住の促進」につなげるべく、5つの方針・目的のもと、様々な新規事業・拡充事業を行ってきた。

これらの主要事業については、その実績や効果を検証し、必要に応じて事業の見直しを行うなど、今後のより良い施策につなげていただきたい。無論、その他の全ての事業においても、実績や効果の検証は必要不可欠である。今後、景気の低迷で税収の伸び悩みが予想され、財政状況がますます厳しくなる中、限られた財源で最大の効果を上げられるよう、市民の視点とコスト意識を念頭に創意工夫を凝らし、健全で持続可能な財政運営を確保されることを期待する。

また、事業の効果を最大限発揮するためには、適時の予算執行が肝要である。特に公共調達にあたっては、年間計画を立て、遅れのない執行に努めるとともに、職員一人ひとりがコンプライアンス意識を常に持ち、必要な法規を熟知した上で、公正かつ適切な事務を執り行うよう、今後とも全庁を挙げて取り組まれることを強く要望するものである。

# 令和3年度能美市基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

令和3年度	能美市土地開発基金
令和3年度	能美市北陸先端科学技術大学院大学振興基金
令和3年度	能美市育英基金
令和3年度	能美市高額備品購入基金
令和3年度	能美市高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

## 第2. 審査期間

令和4年7月7日から令和4年7月21日まで

## 第3. 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数の正確性並びに基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用及び管理状況について、関係諸帳簿、証書類を調査照合した。

## 第4. 審査の結果と意見

審査に付された基金の運用状況は、基金の設置目的に沿って適正に運用され、正確に処理されていると認められた。今後とも適正かつ効率的な運用に努められたい。



基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 2 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 3 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
350,000,000	0	0	0	158,450,000	191,550,000	350,000,000

(2) 北陸先端科学技術大学院大学振興基金

当基金は、北陸先端科学技術大学院大学(以下「大学」という。)の立地に伴い大学関係者の研究活動や大学周辺の環境整備等に関する支援を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。基金総額 7,903 万 3,708 円のうち 2,500 万円が定額運用基金として運用されている。

平成 26 年度からは新たな貸し付けはない。

(単位：円)

令和 2 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 3 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
25,000,000	0	0	0	345,000	24,655,000	25,000,000

### (3) 育英基金

当基金は、向学心に燃える学生の修学を支援し、有為な人材を養成するため、平成 16 年度に設置されたものである。

本年度は、9 人に対し、516 万円を貸し付け、回収額は 565 万 2 千円となっている。

(単位：円)

令和 2 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 3 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
60,960,000	0	5,160,000	5,652,000	31,364,000	29,596,000	60,960,000

### (4) 高額備品購入基金

当基金は、高額備品購入にあたっての財政負担を軽減するため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 2 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 3 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
20,000,000	0	0	0	10,612,800	9,387,200	20,000,000

### (5) 高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

当基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費及び出産育児一時金の支給が見込まれる世帯主に対し、当該支給対象となる療養及び出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 2 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 3 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
9,621,225	0	0	0	145,000	9,476,225	9,621,225